PART 3

年間3万人の衝撃

今後急増する高齢者の孤独死 防ぐための手だてはあるのか

一人暮らし高齢者の孤独死が増加傾向にある。多死社会を迎えるなかで、求められる対策はどのようなものなのか？ 高齢者孤独死の現場と、その防止に向けた取り組みをレポートする。

文・菅野久美子 Kumiko Kanno

年間3万人といわれる孤独死。

千葉県某所の2階建てアパートの角部屋――。このワンルームアパートの一室で、70代の男性は布団の上でぐったりと息絶えていた。遺体は、死後1カ月以上が経過。男性の息子は、あまりの腐敗臭にアパートの玄関に近づくことさえできなかったという。

すさまじい死臭と熱気が支配する室内に、防護服と防毒マスクをした特殊清掃業者が一歩一歩と足を踏み入れようとしていた。見ると壁には、おむつが山積みになり、むわっとするようなアンモニア臭を放っている。壁には引っ越した際の段ボールが山積みになっており、アパートの雨戸は何年も閉め切られ、閉ざされていた。

床には蛆がはい回り、蠅が突進してきた。室内は40度を下らない温度で、5分もしないうちに滝のような汗が流れてくる。エアコンを見ると何年も使用した形跡はなく、ホコリをかぶっていた。

妻が介護施設に入り一人残された夫

男性は、かつては妻と2人で長年慣れ親しんだ一戸建てで暮らしていた。しかし、定年後しばらくすると、妻が認知症を患い介護施設に入所。子供もすでに成人して家を離れていることもあって、それまで住んでいた一戸建てを売却し、駅に近いこのアパートに入居した。

しかし、妻と離れた喪失感は大きく、徐々に男性の心身を蝕んでいったのだった。

身の回りのことが億劫になり、次第におむつで排尿や排便をするようになり、カップラーメンばかり食べる不摂生な食生活へと変貌していく。

死因は腐敗がひどく特定できなかったが、この暑さと不衛生な部屋の状態が影響していることは明らかだった。

この男性のように配偶者との死別や別居、離婚などによって、それまでの生活が一気に崩れ落ちて生活が崩壊し、その結果、孤独死するという例は決して少なくない。むしろ、ありふれた典型的な孤独死の一例だと言えるだろう。

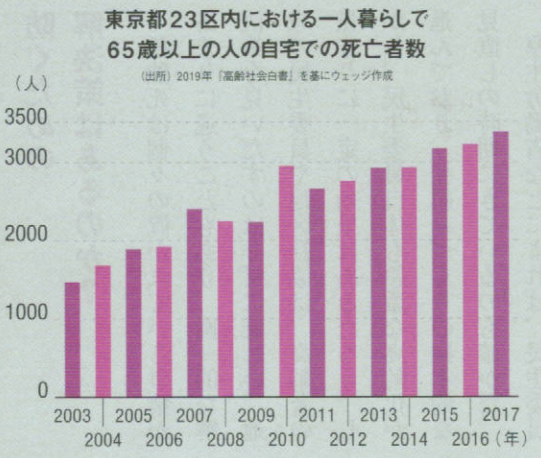
長年孤独死の取材を続けてきた私の試算によると、その8割を占めるのが、ゴミ屋敷などのセルフネグレクト（自己放任）だ。セルフネグレクトとは、別名、緩やかな自殺とも呼ばれている。暴飲暴食や、医療の拒否、異常な数のペットの多頭飼いなどの状態のことで、自らを死に追いやるような行為のことを指す。セルフネグレクトに陥るきっかけは、人によって千差万別だ。しかし、高齢の男性の場合は特に妻との離別や死別などのショックで一気に転落してしまうというケースがあとを絶たない。

内閣府は、最新となる2019年版の高齢社会白書を6月18日に閣議決定した。同白書よると、高齢者の孤独死は過去最多を記録している。

東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、17年に3333人。前年の3179人を上回っているのだ。同白書によると、03年の1451件からほぼ右肩上がりで上昇を続け、現在は約2倍以上に増加している。

また、孤立死（誰にも看取られることなく亡くなった後に発見される死）を身近な問題だと感じる一人暮らしの世帯では50・7％と5割を超えている。

私が取材したケースだと、65歳以上の高齢者は介護保険の充実、つまり要介護認定されて介護保険サービスを利用していたり、地域の民生委員によって定期的な見守りがなされていたりすることなどによって、比較的早い段階で発見されることが多い。



平均61歳、8割が男性 現役世代も予備軍

取材をしていて最も深刻だと感じるのが、現役世代の孤独死だ。いつかはこの現役世代も高齢者になることを考えると、孤独死大国の危機はすぐそこに迫っている。

日本少額短期保険協会孤独死対策委員会は19年5月に第四回孤独死現状レポートを発表した。それによると、孤独死の平均年齢は61歳。内訳をみると、その8割を男性が占める。

さらに、発見までの日数は平均17日。つまり中年男性は長期間にわたって遺体が放置され、なかなか見つけてもらえないということが明らかになる。

では、なぜ孤独死という結末を迎えてしまうのか。

孤独死した遺族に話を聞くと、そこには日本社会の歪さが浮き彫りになる。男性の場合は、かつては会社勤めをしていたが、職場でのパワハラや部署異動、中間管理職としての重圧などによって、失職や休職していたという人が多い。つまり、職場の第一線で働いていたが、力尽きて、ジワジワと社会からフェードアウトしてしまうというケースだ。

例えば、拙著『超孤独死社会 特殊清掃の現場をたどる』（毎日新聞出版）で取り上げた50代の大介さん（仮名）は、かつては先物取引の一部上場企業に勤めていた。しかし、上司の激しいパワハラに心が折れて、退職。

その後は、貯金と退職金で食いつないでいて、20年間も自室にひきこもり、熱中症で孤独死した。

また、かつてはスノボが趣味で独身貴族を謳歌していた営業職のサラリーマンも、突発的なケガに見舞われたことが転落のきっかけだった。誰にもその窮状を相談できずに、住まいがゴミ屋敷化して孤独死。このような人生の躓きは誰にでも起こりえる。つまり孤独死はみな、いつ起こってもおかしくないのだ。

そして、見守りなどの行政的な支援が手薄である現役世代こそが、孤独死のリスクが高い。このように、痛ましい孤独死であるが、現実問題として、孤独死が起きた物件は事故物件となり資産価値は低下、また強烈な異臭から近隣住民にも大きなダメージをもたらす。

中には体液が階下まで浸透し、原状回復するまでの2週間もの間、階下の住人がホテル暮らしを余儀なくされることもある。建材をむき出しにして解体しなければならないほどに部屋が汚染され、原状回復費用に700万円もかかったという事例もある。相続放棄しない限りは、その金額は遺された家族が支払うこととなる。

CHAMADAI PANICHPATTANAKUL/GETTY IMAGES

防ぐための解決策はあるのか？

孤独死は個々の置かれている事情があまりに違うこともあり、画一的な解決策を見いだすのは非常に難しい。地域の民生委員や地区社協は、高齢者の見守りに一定の効果はあるだろう。しかし、民生委員自体も急激な高齢化が進んでおり、仕組みづくりの抜本的な見直しの時期にきているのも確かだ。

厚生労働省などによれば、民生委員は16年度で、60代以上が85％を占めており、平均年齢は66・1歳と、24年間で5・5歳上がった。さらに、東京都では民生委員の充足率が92・2％と全国平均の96・3％に比べて4％ほど下回っており、東京都は人口が多いだけに課題の厳しさが増している。

遺体の早期発見という意味では、行政も力を発揮できる。例えば、東京都中野区はホームネットという民間の事業者に委託する形で、「中野区あんしんすまいパック」（月額利用料1944円）を導入。利用者に週2回の電話で自動的に安否確認電話を行う。万が一、孤独死していた場合は、葬儀費用や残存家財の片付け、原状回復にかかる手配を行う。葬儀費用と合計で100万円以内まで支払われるという。

また、セルフネグレクトの一例でもあるゴミ屋敷の対策には、医師や弁護士などが一丸となって取り組む足立区モデルと呼ばれる取り組みもある。

「NPO法人エンリッチ」は、LINEを通じた見守りを無償で提供している。こちらは、LINEに友達追加して登録するだけで、設定された時間に安否確認のメッセージが届く。

「LMN」が行う見守りの様子。終活サポート団体として、定期的な見守りや介護施設の紹介、終末期のサポート、緊急時の駆け付けなど細やかなサービス提供を行っている

OKをタップすれば、安否確認が済み、応答がなければ24時間後、さらに3時間後に安否確認のメッセージが届く。応答がない場合は、NPOの職員が直接本人の携帯に電話する。さらに安否確認が取れなければ、最初に登録した家族や友人などにNPOのスタッフが直接電話する。

また、一般社団法人「LMN」も、レンタル家族としてユニークな取り組みを行っている終活サポート団体だ。

この団体は、定期的な見守りや介護施設の紹介、はたまた終末期のサポート、緊急時の駆け付け、亡くなった後の死後事務や、お墓のあれこれまで本人や家族の希望に応じたきめ細やかなサービス提供を行っている。

彼らは、自らの関係性を2・5人称と位置づける。そして、家族の手足となって孤立しがちな「おひとりさま」たちのエンディングプランニングを引き受けている。

たとえ結婚していたとしても、配偶者のどちらかが先に旅立てば、私たちはいずれ「おひとりさま」になる。今後はこうした民間業者の登場によって、地縁や血縁ではカバーしきれないつながりを、他人や民間企業が担う時代が到来するだろう。

部屋の原状回復を手掛ける特殊清掃業者は、孤独死の需要とともに年々増え続けている。しかし、わが国では「死人に口なし」で、孤独死対策は置き去りにされているお粗末な現状がある。

海外に目を向けると、イギリスでは孤独担当大臣を設置するなど、国を挙げての孤独、孤立対策に乗り出している。わが国でもせめて孤独死の明確な定義づけを行い、その実態把握に乗り出す必要があるだろう。そして、国としてもその対策を打ち立ててほしい。リミットはもうそこまできている。

孤独死の凄惨な現場を目の当たりにするたびに、もはや日本はその段階まできていると感じずにはいられない。さらに、私たち社会を生きる一人一人が孤独死を他人事とせず、この問題と真摯に向き合っていく必要があるだろう。

かんの・くみこ　1982年宮崎県生まれ。大阪芸術大学芸術学部映像学科卒。出版社の編集者を経て、2005年よりフリーライターに。また、東洋経済オンライン、現代ビジネス等のウェブ媒体で、孤独死や男女の性にまつわる多数の記事を執筆している。